

# ソーシャル・ワークの 地域改良運動としての再編 —自立支援法をめぐる—

別府大学文学部人間関係学科

教授 秋田 清

## ① はじめに

1998年に別府大学地域社会研究センター(以下、センター)、2000年に文学部人間関係学科が開設され、そのスタッフは「地域の中の大学」を目指して活動してきました。人間関係学科とセンターのスタッフは、精神障害者就労支援ネットワーク、福祉フォーラム、刑務所での服役者のカウンセリング、ダルク、不登校児支援、学童保育、心理臨床相談、地域通貨やまちづくり支援活動などを、学生とともに行ってきました。

この時期は「地域福祉」や「コミュニティ・ケア」ということばが広がっていった過程でもありました。そのなかで、われわれは、社会改良運動としてソーシャル・ワークを再編する方途を探ってきました。以下、その意味と問題について考えてみたいと思います。

小泉政権から安倍政権への移行過程で、「格差社会」という言葉が、盛んに使われるようになってきました。EUや中国、インドを中心にした途上国の経済発展は、新たな国際競争の激化をもたらし、企業内の構造変化、正規社員の減少と非正規社員(臨時や派遣社員)の増大、フリーターやニートの増大を生み出しました。同時に、財政の赤字の増大、高齢社会の到来によって、福祉予算の削減が行われています。こうした中で、「自立支援法」が施行されたわけです。国家による障害者の再組織化、国家的統合の再編が進行しております。

こうした中で、憲法の改定が日程に上っているわけです。改憲は、第9条「戦争の放棄」条項がひとつの争点であるには違いないのですが、それ以上に重要な点は、国民の自由や権利に制限が加

えられようとしていることです。自由や権利には責任と義務が伴うこと、公益や公の秩序に反しないことが責務であると、公益や公の秩序の優位性が強調されんとしていることです。公益と公の秩序の優位、これが「美しい国日本」の姿だというわけです。

「自立支援法」は、こうした秩序に積極的に組み込まれてゆくことを「自立」と呼び、組み込まれてゆくかぎり、援助しようとするものです。その援助は、一定の範囲に限定され、福祉は、一方では私企業に投げ渡され、他方では地方自治体に権限と責任が委譲され、地域住民の責任において果たされるべきものとされるわけです。政府が語る「地域福祉」、「コミュニティ・ケア」とはこれ以外のことを意味しません。

こうした事態に如何に対応してゆくかが問題です。現行憲法の理念からして、福祉を国の責任でなすべきこととして、政府の責任を追及して行くことは正当な要求ですし、必要です。しかし、われわれもまた、国や政府とともに、障害者の切り捨てをしようとするのでなければ、独自の思想と行動が必要です。それがいかなるものかというのがここでの問題です<sup>1)</sup>。

## ② 障害者自立支援法

自立支援法の目的を簡単に整理すれば、次のようなことです。

\* 自立支援法の目的

- ・ 3障害(身体、知的、精神)の福祉サービスを「一元化」。サービス提供主体を市町村に一元化。
- ・ 障害者がもっと「働ける社会」に。
- ・ 地域の限られた社会資源を活用できるよう「規制緩和」。

<sup>1)</sup> 本稿は、全国脊髄損傷者連合会第30回九州ブロック会議大分大会における講演を加筆修正したものである。

・ 公平なサービス利用のための「手続きや基準の透明化、明確化」。

・ 増大する福祉サービス等の費用を皆で負担し支えあう仕組みの強化。

また、一般に指摘されている問題点は次のようなものです。

＊ 自立支援法の問題点

・ 医療、介護の原則1割利用者負担。

・ 授産施設・入所施設：平成23年度末までに、就職支援や働く場の提供施設に

・ 障害程度区分が基準以下の場合、平成24年4月以降、入所施設での生活ができなくなる。

自立支援法の目的をうえのように整理すると、先にあげた「目的」の最後の「費用をみんなで負担し支えあう」ことを含めて、異論を差し挟む余地がないかのように見えます。しかし、逆に言えば、国家・政府は責任を持たないことの宣言でもあります。

「自立支援法」はその目的の一つに、「障害者がもっと働ける社会に」ということを謳っております。ほとんどの障害者が、働けるものなら働きたいと思っていることからすると、もっともなことだとも言えます。しかし、政府の意図は、「障害者だって、甘ったれずに働け」ということではないかと思えてきます。福祉に金は使えない。軽度の障害者は家庭や地域に帰せ、働ける者は、働かせよということです。それは、要支援対象者の拡大と要介護対象者の縮小に端的に現れております。

「地域福祉」とか「コミュニティ・ケア」とかいう言葉も、こういう中で叫ばれていることを考えると、胡散臭いもののように思えてきます。昔、政府が福祉政策に関して「家族は含み資産」というっていたのを思い出します。

いったい「自立」とは何でしょうか。常識的には、自分の意志で、自由に自分の生き方を決めることではないでしょうか。それが障害者やホームレスに関しては、お金を稼いで政府や地方自治体の援助を受けずに生活費を調達できること、という意味で使われているように思えます。たしかに、自分で働き、自分の生活費を稼ぎ、他人の世話にならずに自分の生活を支えることは、近代が生み出した「自立した個人」の基礎でした。しかし、

それができない人々も含めて、その生活を保障しようというのが、福祉だったはずですよ。

あるいは、「社会復帰」とは何でしょうか。障害者を人里離れたコロニーに、中高年や若者をホームレスやニートとして「社会」から排除しておいて、彼らが今生活しているところが、まるで社会ではないかのように、彼らに「社会復帰」を呼びかけるというのは、何か変ではないでしょうか。

このように考えてみると、バリア・フリーも、エンパワーメントも、ノーマライゼーションも、何か胡散臭いものに思えてきます。バリアはなくなった、力をつけて、健常者と同じように働けといわれているような気になってきます。いささか皮肉がすぎるともいえますが、そのようにして国家的な統合、支配の貫徹が図られているということを見無視すべきではありません。

しかしそれでも、バリア・フリーもエンパワーメントもノーマライゼーションも積極的な意味を持っています。地域福祉もコミュニティ・ケアもそうです。確かに、政府が財政支出の削減のために、障害者を家庭や地域に放り出そうとしているには違いないのですが、それでも生活の場である地域で、人々が障害を持った人とともに生活を作っていくということは、いうまでもなく積極的な意味のあることです。

その際、「社会参加」や「自立」ということがどういうことなのか、働くとはどういうことかについて考えておくことが必要です。それは、金を稼ぐことでしょうか？

人は、自分の外にある自然から独立して存在するわけにはいきません。絶えず自分の外にある自然に働きかけ、そこから食料をはじめ生命を維持するためのものを生産し消費することによって生命を維持しています。また、そうした行為を、他の人々と協働して行っております。さらに、人は、そうした行為を自らの行為として自覚的に行っております。人は、外的な自然や他の人びととの関係を通して、自分を自分として意識し、自然や他の人々との共同性を展開させていきます。地域や時代が違えば、その具体的形態は違いますが、人が生きるとはそういうことだと思えます。

この展開の過程で、人はより良い生活を求めて、活動します。より快適な、より生きやすい生き方を求めて苦闘します。困難は、理想が実現しない

ことにではなく、何が理想かが、時代により、地域により、さらに人によっても異なってくることにあります。それはそれぞれの場に生きる人の欲求が異なり、変化するからです。

人類の歴史は、さしあたり、人と自然、人と人との調和、万人に対する愛という抽象的な理想を獲得してきました。あるいは近代社会は、自由と平等という理念を理想として掲げています。そうした理念の獲得は、人類の歴史の一応の成果と見ることができます。しかし、それは、不調和と、不自由と利害の対立や差別の存在を前提としております。そうした矛盾を克服していくことが、人の生命の発現でもあります。

近代社会における、商品交換と生産、貨幣関係、それを基礎にした資本制的生産様式と政治的民主主義は、そうした人間の歴史の中でのひとつの到達点です。逆の表現をすれば、ひとつの到達点でしかありません。現在一般的に語られている「自由と平等、反差別」は、貨幣関係と民主主義を前提とした発展途上のものにすぎません。このことを明確に意識させるという点で、自民党の改定憲法案で自由と平等の制限が語られていることは、まさに革命的なことです。「戦後民主主義」は存在の余地がないことの宣言です。それは歴史の必然です。そのかぎり、現行憲法を守れという主張は、過去の亡霊に取り付かれた幻想でしかありません<sup>21</sup>。

政府・自民党とともに、われわれもまた、「自由と平等」を超える、彼らとは別の理念を獲得しなければなりません。一般的には「共生」あるいは「共生社会」ということばが語られています。さしあたり、「共生と自由」あるいは「自由と共生」に内実をあたえられるかどうかかが問題です。「自由と共生」とは、平たく言えば、違いを認めとともに生きるということです。

### 3 福祉とは何か

ご存知のように、福祉という言葉は、第2次世界大戦の折、イギリスが、自国の国民を統合し、戦闘意欲を高めるため、ドイツをwarfarestate（戦争国家）と呼び、それに対して、自国を

welfarestate（福祉国家）と呼ぶことで一般化します。これを戦時におけるプロパガンダに過ぎないということも可能ですし、資本制社会の延命策であり、マヤカシだと批判することも可能ですし、必要でさえあります。

しかし、言明された国家統合の理念は、一人歩きをします。人々の思想的武器にさえなります。一定の制度的再編が、繰り返される闘争の妥協として成立し、国家的再統合が行われます。戦後日本における、公的扶助、各種保険、年金制度などがそうです。さらに、児童保護、老人福祉、障害者福祉などについての制度的改変が行われていきます。こうした制度の基礎を成しているのは、公共の福祉、自由と平等という理念です。

逆に言えば、現実の生活において、自由も平等も存在しないという事態が、国家においては、自由と平等という政治的理念によって統合されているとも言えます。格差社会の是正とは、格差社会を公然と政府が認めたということです。自立支援法は、こうした中で制定されているわけです。政府は、階層の存在とその序列化を通じて、つまり差別を前提として国家的統合を図ろうとしているわけです。自由や平等は、この社会においては成立し得ないことの宣言です。

こうした中で、反差別や平等にこだわっているかぎり、差別を生み出している社会を脱することはできないような気がします。「人権」や「平等」を媒介にしなければ作れない関係というのは、もはや、成立しないということです。あるいは、もともと人権や平等というのは、現実に存在する人とひととの関係を、貨幣関係を媒介にした抽象的人間相互の関係として一面的に捉えることによって成立しています。

「人権」や「平等」という理念によって、押し殺された感情に蓋をしたままでは、新たな関係は作れないのではないのでしょうか。われわれは、極普通の人びとの生活感覚、人やものとの関係を大事にしたほうが良いのではないかと思います。「人権」や「平等」などの政治的理念ではなく、人々の日常生活における情動や感情を基礎にすることによってはじめて、新たな人と人との関係を築けるような気がします。

<sup>21</sup> このことは、いわゆる「護憲運動」が政治的に一定の役割をはたすことを否定するものではない。

そのとき、先に述べた、人間の生命活動についての抽象的把握、人間が生きるということはどういうことかについての理解が意味を持つような気がします。

友人に、自閉症の子供たちと一緒にパン工房を経営しているOさんがいます。私が、パンを作るのではなく、砂遊びをしているのでは駄目なのと訊くと、他の友人が、パンを作るほうが親も安心するし、世間も評価して、本人たちもそのことに喜びを感じるからといいます。そのことに私も異存はありません。しかし、親はなぜ安心し、世間はなぜ評価するのでしょうか。

親は、自分たちが死んだ後、子供の世話を誰がするのか、子供は生きていけるのかが、気がかりです。世間は、遊んでいるのではなく、働いていることを評価します。しかし生きていくというのは、あるいは働くというのはどういうことでしょうか。それは金を稼ぐことでしょうか。たしかに、現代の社会においては、金になることが社会的評価を直接表してはいます。しかし、いわゆる「福祉労働」で、食えるだけのお金は稼げません。

金を稼いでいるという点で評価すると、たとえば、プロ・ゴルファーの方が多くのお金を稼いでいます。私みたいなひねくれ者は、機嫌よく転がっている球をたたいて何が面白いとか、静止して無抵抗の球をたたくなど卑怯だなどとバカなことを考えます。でも、人の欲求はさまざまです。飢えと寒さが凌げればよい訳ではなく、遊び（「スポーツ」の語源）も必要です。しかし、例えば現在のプロ・ゴルフは、企業が営利活動のために作り出したものではないのでしょうか。営利活動として成り立つためには、それだけの人びとの欲求があるともいえますが、その欲求自体が作り出されたもの、操作されたものともいえます。一般的に言えば、現在の社会では、すべてのものが商品化され、金が稼げるかぎりですべてのものは意味を持つことになっているともいえます。社会的に必要とされ、認められるものが、お金になるのではなく、お金になるものが社会的に意味を持つという顛倒した関係が成立しているわけです。

むしろ、障害者の「労働」こそが、金勘定の世界では労働として成立しないがゆえに、人間の自然に対する関係、他の人々、社会に対するかわりを素朴にはあるが、直接的に現しているとは

いえないのでしょうか。パン作りではなく、農業では駄目なのという私の問いに、Oさんは、農業は時間がかかる、パン作りは成果がすぐに確認できるから、そのほうが良いと言います。彼らが一所懸命パンをつくり、うまく形を成したパンを見て成果を確認し、他の人々に認められる喜びを感じることは、人間の自然と他の人々との根源的な関係を、直截に表しているとはいえないのでしょうか。

福祉とは、貧者を貧者として、障害者を障害者として救うことではありません。彼らにも金を稼がせるために、あるいは社会参加させるために就労支援をすることでもありません。それは健常者がそうであるように、金を稼ぐための労働に、人を縛り付けるものです。それは、人間の生命の発現である自然と他の人々に対する働きかけの、歴史的・社会的に限定されたひとつのあり方に過ぎないわけです。貧者が貧者として存在し、身体的あるいは精神的に障害のある人が障害者として存在するのは、現在の社会が労働全収権を基にした私的所有、利潤動機でなされる商品生産社会であるからです。たしかに、身体的障害自体は、医学の発展を待つ以外にないものもありますし、精神的障害のすべてを人と人との関係のありように帰することはできないかもしれません。しかし、障害を持っている人が障害者としてしか存在できないことは、社会のありようの問題です。

## ④ コミュニティ・ケア

人が、一人で自立することなどありえません。「地域福祉」、「コミュニティ・ケア」、「ソーシャル・ワーク」などが目指すべきことは、そうした新しい関係、新しい〈地域〉のあり方ではないのでしょうか。その意味で、社会改良運動として、ソーシャル・ワークを再編してゆくことが、今、必要なのではないのでしょうか。

近年、「地域福祉」という言葉が流行っております。障害者や老人を大規模施設や病院ではなく、いわゆる健常者が生活している場で、ケアしようということのようです。ソーシャル・ワーカーたちは、フォーマルな、あるいはインフォーマルなネットワークを形成し、ケアしようとしております。いわゆる「地域資源の利用」ということです。地域社会の各種施設や人々が「資源」とし

て捉えられ、「利用」されているわけです。障害者を、健常者と区別して「障害者」と捉えることからの必然的な帰結です。そこから出てくるのは、負担の分配です。これはちょっと違うのではないかと思います。

別府大学にも、事故や病気で障害を持った学生が入学してきます。何らかの精神障害を持った学生は、1割を下りません。最初は、「車椅子の学生」だったり、「統合失調症の学生」だったりするわけです。初期の対応は大事ですからある程度仕方がないかとも思います。しかし、例えばK君は確かに車椅子で生活していますが、K君は、「車椅子の学生」から、いつの間にか「K君」に代わっていきます。ちょっと自己主張が強いけど、よく笑う、議論好きの男の子です。そのK君は、車椅子で生活している学生でもあるという、こちらの意識の変化が生じます。

一緒に歩いていて、段差のあるところも、こちらは何の差しさわりもなく歩いていきます。振り返ってみると、彼はスロープのあるところを遠回りしてきます。「不便やなー」というと、彼は「そうなんですよ」と応えます。「そうなんですよ」と軽く受け流せるまでには、かなりの苦労があったことは、私には想像することしかできません。彼の苦労や苦しみは彼のものです。私のものではありません。しかし、ひとは皆、形は違い、他人にはいえない苦労や苦しみを味わいながら生きています。人は無力です。そこに連帯の可能性があるともいえますが、それは、「障害者のK君」ではなく、「K君は、車椅子で生活するひとでもある」という関係と意識を通してはじめて可能になる気がします。

人権や平等、反差別といった政治的主張が、一定の役割を果たすことは認めますが、そこに止まる限り、現状を超えることはできないような気がします。人々の生活の場で、飲みかつ食うための活動、人間が協働して自然に働きかける、人間の生命活動の場での連帯の中にこそ、新たな可能性が開けるような気がします。

近代国家は、「人権や平等」を理念として掲げて、封建的支配を脱したがゆえに、それを国民に保証せざるを得なかったわけです。同様に、戦後日本は「平和と民主主義」を掲げて国家的統合を図ってきました。そうした枠組みの中で、高度経

済成長を成し遂げ、それを基礎に高福祉を標榜してきました。そうした理念の下に国家的統合を図ってきたがゆえに、障害者、病人、老人、児童にも保証せざるを得なかった「人権と平等」の費用負担を、可能なかぎり縮約するために、人里はなれたところに大規模施設を作ってきました。それでも、高齢社会を迎えて増大する費用負担に耐えられず、家族や地域に障害者や高齢者を放り出す策として、「地域福祉」が語られているわけです。

「地域福祉」や「コミュニティ・ケア」は、政府の財政削減策に協力するものという主張は、その限り正当ですが、その進展は同時に、国家そのものの基礎を「くりぬく」ことになるともいえます。社会主義の原義は、個人主義ではなく、国家主義に対立するものであったことに思いを致すべきではないでしょうか。地域社会の中で、人と人との国家を媒介にしない直接的な関係の中で、問題解決を図ってゆくことが新しい社会のあり方を生み出してゆくのかもしれません。ソーシャル・ワークを地域社会の改良運動として再編することの意味はここにあります。